



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 澁谷 治男
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 齊藤 正明（TEL）03-6439-1701
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	24,284	△11.7	819	△15.7	1,019	△16.6	538	△24.0
2024年12月期中間期	27,491	1.5	972	△29.5	1,222	△32.4	707	△38.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 324百万円（△92.9%） 2024年12月期中間期 4,576百万円（32.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	72.30	—
2024年12月期中間期	95.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	60,516	37,405	61.8
2024年12月期	61,410	37,776	61.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 37,405百万円 2024年12月期 37,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,000	△5.0	2,200	△13.1	2,400	△16.7	1,700	△11.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	7,796,313株	2024年12月期	7,772,113株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	326,492株	2024年12月期	341,278株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	7,442,101株	2024年12月期中間期	7,398,679株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復の動きは見られるものの、生活必需品を中心とした物価上昇が続き個人消費は伸び悩み、1-3月期のGDP成長率が4四半期ぶりにマイナス成長となるなど弱含みの推移となりました。また、地政学リスクの長期化に加え、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速が見られることに加え、生活防衛意識の更なる高まりや不安定な天候要因から春夏物の衣料品販売が低調な推移となるなど、総じてマイナス基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画の基本政策に掲げる「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に取り組み、安定した事業基盤の構築として、主力ライフスタイルブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベントの実施、コラボレーション施策を進めました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は242億8千4百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は8億1千9百万円(前年同期比15.7%減)、経常利益は10億1千9百万円(前年同期比16.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億3千8百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

尚、当社グループは当中間連結会計期間において、「Il Bisonteシンガポール高島屋」の期間限定店舗を出店したことにより、「アパレル関連事業」の「その他海外」に「東南アジア」を追加しております。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、引き続き、主力ライフスタイルブランドにおいて出店政策を推し進めてまいりました。「イル ビゾンテ」においては、ブランド創業55周年記念コレクションや、スモールレザーグッズの販売が好調に推移したことにより、売上高が拡大いたしました。「マリメッコ」においては、デニムコレクションやバッグカテゴリーにおける新商品の販売が好調に推移したほか、ECサイトにおいて予約販売を実施する等、販促施策に取り組んだ結果、売上が堅調に推移いたしました。一方、アパレルブランドでは、天候不順により春夏商品の販売が苦戦いたしました。また、専門店からの受注減により卸売販売が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は119億9千8百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は8億5千5百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

「韓国」につきましては、国内の政情不安や米国の通商政策の影響等による輸出の減速等、長期的な低成長に対する懸念が根強く、継続的な物価上昇や高金利から内需の低迷が続きました。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、百貨店インショップにおいて、消費者心理の冷え込みや寒波等の影響もあり集客が落ち込み売上高が減少しました。加えて、為替レートの変動によるマイナス影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は114億1千3百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は4億1千5百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

「欧州」につきましては、主にイタリアの直営店が観光需要を背景に順調に推移したことに加え、自社ECサイトのシステム改修やウェブ広告等の販促施策に取り組んだ結果、好調に推移いたしました。一方、主力の卸売事業においては欧州域内の受注額が減少した結果、売上高が減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は16億5千7百万円(前年同期比3.3%減)、営業損失は1億5千4百万円(前年同期は1億4千3百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(米国、東南アジア)につきましては、米国において、「イル ビゾンテ」の小売事業、卸売事業ともに堅調に推移しました。また、東南アジアにおける新たな販路として「Il Bisonteシンガポール高島屋」の期間限定店舗を出店いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2億1百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失は3千8百万円(前年同期は6千1百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当中間連結会計期間の売上高は252億7千万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は10億7千7百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内及び外部への売上高がともに減少しましたが、製造費用の低減に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は9億7千2百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は0百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内及び外部への売上高が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は6億3千4百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は3千2百万円(前年同期比199.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が10億7千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が16億8千4百万円、現金及び預金が4億6千万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円減少し、605億1千6百万円となりました。

負債は、未払費用が1億5千7百万円、支払手形及び買掛金が1億3千8百万円、借入金が1億2千7百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し、231億1千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1億8千9百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億6千1百万円、利益剰余金が2億3千7百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少し、374億5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年8月1日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,144	7,683
受取手形及び売掛金	5,961	4,277
商品及び製品	13,250	14,329
仕掛品	1,134	1,138
原材料及び貯蔵品	541	657
その他	845	815
貸倒引当金	△50	△41
流動資産合計	29,826	28,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,201	2,189
土地	599	596
その他(純額)	1,042	1,116
有形固定資産合計	3,843	3,902
無形固定資産		
マーケティング関連資産	11,835	11,931
のれん	3,338	3,737
その他	959	823
無形固定資産合計	16,133	16,492
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186	5,770
退職給付に係る資産	1,285	1,268
繰延税金資産	1,635	1,654
敷金	2,181	2,183
その他	423	492
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	11,580	11,239
固定資産合計	31,558	31,634
繰延資産		
社債発行費	25	22
繰延資産合計	25	22
資産合計	61,410	60,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395	2,257
短期借入金	445	509
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,857
未払金	185	243
未払費用	2,089	1,931
未払法人税等	628	638
未払消費税等	226	136
賞与引当金	133	186
ポイント引当金	8	8
資産除去債務	90	62
その他	575	479
流動負債合計	8,521	8,311
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,559	7,253
繰延税金負債	4,825	4,719
退職給付に係る負債	314	320
株式給付引当金	73	83
資産除去債務	221	238
その他	616	685
固定負債合計	15,111	14,800
負債合計	23,633	23,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,447	6,476
資本剰余金	1,716	1,746
利益剰余金	22,638	22,400
自己株式	△614	△593
株主資本合計	30,187	30,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,783	2,422
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	4,207	4,396
退職給付に係る調整累計額	573	552
その他の包括利益累計額合計	7,588	7,375
純資産合計	37,776	37,405
負債純資産合計	61,410	60,516

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,491	24,284
売上原価	11,340	9,096
売上総利益	16,151	15,187
販売費及び一般管理費	15,179	14,367
営業利益	972	819
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	88	97
為替差益	80	—
権利金収入	—	105
その他	112	132
営業外収益合計	324	369
営業外費用		
支払利息	41	64
為替差損	—	73
固定資産除却損	3	6
その他	28	24
営業外費用合計	73	169
経常利益	1,222	1,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
資産除去債務戻入益	—	15
特別利益合計	—	70
特別損失		
減損損失	33	30
退職特別加算金	36	—
特別損失合計	70	30
税金等調整前中間純利益	1,152	1,059
法人税等	444	521
中間純利益	707	538
親会社株主に帰属する中間純利益	707	538

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	707	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	△361
繰延ヘッジ損益	5	△18
為替換算調整勘定	2,039	189
退職給付に係る調整額	255	△21
その他の包括利益合計	3,868	△213
中間包括利益	4,576	324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,576	324

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,152	1,059
減価償却費	809	816
のれん償却額	115	120
減損損失	33	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	—
受取利息及び受取配当金	△130	△132
支払利息	41	64
固定資産除却損	3	6
為替差損益(△は益)	△24	49
売上債権の増減額(△は増加)	981	1,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48	△1,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	△382
前渡金の増減額(△は増加)	△24	3
前払費用の増減額(△は増加)	38	57
未収入金の増減額(△は増加)	6	△91
未払費用の増減額(△は減少)	△392	△178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139	△104
その他	18	54
小計	2,437	1,829
利息及び配当金の受取額	122	134
利息の支払額	△34	△53
法人税等の支払額	△372	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△482
無形固定資産の取得による支出	△214	△48
投資有価証券の取得による支出	△151	△101
貸付けによる支出	△12	△5
貸付金の回収による収入	5	7
敷金の差入による支出	△67	△82
敷金の回収による収入	100	79
事業譲受による支出	—	△168
その他	△8	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△742

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	626	487
短期借入金の返済による支出	△3,112	△439
長期借入れによる収入	1,964	688
長期借入金の返済による支出	△684	△901
社債の発行による収入	1,468	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	29	30
配当金の支払額	△616	△772
リース債務の返済による支出	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△947
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,316	△460
現金及び現金同等物の期首残高	7,323	8,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,640	7,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	12,149	14,288	451	179	27,069	410	12	27,491	—	27,491
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	57	1,261	—	1,327	773	552	2,652	△2,652	—
計	12,158	14,345	1,713	179	28,396	1,183	564	30,144	△2,652	27,491
セグメント利益 又は損失(△)	877	565	△143	△61	1,238	△2	10	1,247	△275	972

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△356百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	韓国	欧州	米国	東南アジア	合計
12,572	14,288	451	179	—	27,491

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	11,970	11,351	453	201	23,976	254	53	24,284	—	24,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27	62	1,203	—	1,294	718	581	2,593	△2,593	—
計	11,998	11,413	1,657	201	25,270	972	634	26,878	△2,593	24,284
セグメント利益 又は損失(△)	855	415	△154	△38	1,077	0	32	1,110	△290	819

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△351百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	米国	東南アジア	合計
12,278	11,351	453	187	13	24,284

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

東南アジアに属する主な国または地域: シンガポール

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の終了

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイディールック(韓国)とSMCP HoldingSAS(フランス)との間で締結しております「MAJE」「SANDRO」などの商品の韓国内における独占販売契約について、2026年2月28日の契約期間満了をもって終了することを決議いたしました。

これによる2026年12月期の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。